

▲ FAX : 044-711-0147

株式会社プリベントス 御中

(記入不要欄) 平成 年 月 日

『建設業総合補償制度』 見積依頼書

現地取扱代理店名	
----------	--

扱部課代理店コード	
-----------	--

本制度への加入を検討したいので、次の条件で賦課金を算出してください。

会社名			
住所	〒		
電話番号			
FAX番号			
担当者名		所属支部名	

●保険期間 平成29年6月1日午後4時から平成30年6月1日午後4時まで
(組立工事は平成29年6月1日午前0時から平成30年5月31日午後12時まで)

新規・継続	1年間		
中途加入	平成 組立:平成	年 年	月 月 日 午後4時から 平成30年6月1日午後4時まで 日 午前0時から 平成30年5月31日午後12時まで

●加入パターン

	必ず添付いただく書類	加入パターンによって添付いただく書類			
		経営事項審査申請書の 工事種類別完成工事高(別紙1) または 決算変更届の「直前3年の各事業 年度における工事施工金額(写し)」 (様式第3号・二条関係)	委託作業も補償の 対象に含める場合 ▼ 前年の委託作業の 契約実績が分かる資料	リスク状況割引 確認シート ※「経営事項審査結果 通知書」添付要(総合 評定値700P以上の 場合)	ISO9000 シリーズを 取得している場合 ▼ ISO9000 シリーズ 認証取得証(写し)
基本	第三者賠償補償 (見舞金制度を含む) + 工事補償	○	○	○	○
パターン①	第三者賠償補償のみ (見舞金制度を含む)	○	○	○	○
パターン②	工事補償のみ	○	×	×	×

●払込回数

一時払	第三者賠償補償	一時払	工事補償
-----	---------	-----	------

●共同企業体(JV)による工事

- 右欄の年間完成工事高には、JV工事分(貴社の請負契約比率分または負担工事部分)も含めてご申告ください。
- JV工事を補償対象に含めない場合は、下記欄に○をした上で、年間完成工事高からJV工事分を控除してご申告ください。

JV工事を含めない	第三者賠償補償	JV工事を含めない	工事補償
-----------	---------	-----------	------

●必要事項を記入または○を付けてください。

保険種類	申告項目	回答欄	記入上のご注意	
第三者賠償補償	把握可能な最近の会計年度	平成 年 月 日 ~ 1年間		
	基本補償	把握可能な最近の会計年度	全ての工事	千円(税込)*
			元請工事のみ (下請工事を除く)	千円(税込)*
	委託作業と年間契約実績	把握可能な最近の会計年度	補償の対象に含める	千円(税込)*
			補償の対象に含めない	
	支払限度額 (1事故あたり)	把握可能な最近の会計年度	身体賠償	3億円 5億円 10億円
			財物賠償	3,000万円 5,000万円 1億円 3億円 5億円 10億円
	地盤崩壊危険補償特約	把握可能な最近の会計年度	1,000万円	標準版
			2,000万円	ワイド
	オプション	把握可能な最近の会計年度	付帯しない	
使用者賠償補償特約			業種	土木系 建築系
			支払限度額	5,000万円 1億円 2億円 3億円
			現在ご加入の建設共済保険の保険金区分合計	4,000万円 3,000万円 2,000万円 1,000万円
付帯しない				
工事補償	把握可能な最近の会計年度	平成 年 月 日 ~ 1年間		
	土木工事	把握可能な最近の会計年度	全ての工事	千円(税込)*
			元請工事のみ (下請工事を除く)	千円(税込)*
	建築工事	把握可能な最近の会計年度	全ての工事	千円(税込)*
			元請工事のみ (下請工事を除く)	千円(税込)*
	組立工事	把握可能な最近の会計年度	全ての工事	千円(税込)*
			元請工事のみ (下請工事を除く)	千円(税込)*
	オプション	把握可能な最近の会計年度	建設用工作車補償特約	土木工事 建築工事 組立工事

※完成工事高記入の際のご注意

- 事実を正確にご申告(記入)してください。ご申告内容が事実と相違する場合には、保険金をお支払いできないことがあります。
- 百円単位を四捨五入してください。
- 甲型(共同施工方式)共同企業体による工事については、請負契約比率部分となります。乙型(分担施工方式)共同企業体による工事については分担工事分となります。

一般社団法人 神奈川県建設業協会 第三者賠償補償「リスク状況割引」確認シート

(2017年6月1日以降始期契約)

＜ご記入に際してのご注意＞

この「リスク状況割引」確認シートにご回答いただいた内容に基づき、適用できる割引を適用のうえ、保険料をご案内させていただきます。ご契約いただく際には、保険契約の締結に先立ち、この「リスク状況割引」確認シートに代表者の記名押印をお願い致します。またこの「リスク状況割引」確認シートは、賠償責任保険普通保険約款 第7条（告知義務）に規定する保険申込書の記載事項ですので、全ての項目について正確にご記入くださいますようお願いいたします。ご申告いただいた内容に事実と異なる記載がある場合には、本保険の有効性を損ねる場合がありますのであらかじめご注意ください。

また、本書面にご記入いただきますお客様の情報は、引受保険会社が保険引受の審査および本保険契約の履行のために利用するほか、業務委託先、保険仲立人、保険金の請求・支払に関する関係先、再保険引受会社、等に提供することがありますことに同意の上でご記入ください。詳細については、三井住友海上ホームページ (<http://www.ms-ins.com>) をご覧ください。

告知事項等申告書記入日 _____年 _____月 _____日

会社名

代表者名、押印

印

確認事項		告知内容
1. 「経営事項審査結果通知書」について*	直近の「経営事項審査結果通知書」で完成工事高のある建設工事の種類の中の総合評定値 (P) が 700P 以上である。 *直近の「経営事項審査結果通知書」(写) を添付下さい。	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
		(建設工事の種類) _____ (総合評定値) _____ P
2. ISO 取得状況* (9000 シリーズ : 品質)のみ対象	ISO9000 シリーズ を認証取得している。 (9000 シリーズのみが対象となります。 14000 シリーズは対象となりませんので、ご注意下さい。) *「認証取得証」(写) を添付下さい。	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
		(取得年月) 年 月 (登録番号) _____
3-1. 更改契約の場合 ～過去の保険金請求歴について～ (新規の方は該当いたしません)	賠償責任保険について、過去1年間* (保険会社を問いません)、貴社が損害賠償請求を受け、保険金を受取ったこと(請求中を含みます。)がありますか? ※(対象期間:平成28年3月1日～平成29年2月末日)	<input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> 該当しない
3-2. 新規契約の場合 ～過去の保険金請求歴について～ (更改の方は該当いたしません)	賠償責任保険について、過去5年間* (保険会社を問いません)、貴社が損害賠償請求を受け、保険金を受取ったこと(請求中を含みます。)がありますか? ※(対象期間:平成24年3月1日～平成29年2月末日)	<input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> 該当しない

会社確認欄	部支店・課支社 横浜支店 法人営業第二課 制度幹事代理店 株式会社 建設産業振興センター	課支社長	担当者
最終適用割引率	%		

※加入申込票は募集代理店に提出(FAX不可)してください。

一般社団法人 神奈川県建設業協会 御中

『建設業総合補償制度』 加入申込票

(記入不要欄)

加入者番号	
現地取扱代理店名	
扱部課代理店コード	

※印の項目は危険に関する重要な事項であり、ご回答が事実と相違する場合または事実を記載しなかった場合はご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので十分にご確認のうえご回答(記入)ください。

★印の項目は大切な項目です。訂正する場合は保険申込人または被保険者の訂正印をお願いします。

フリガナ	
ご住所	〒 -
電話番号	
会社名および代表者名	フリガナ 印

保険契約について重要な事項に関する説明書類を受け取るとともに、申込内容が意向に沿ったものであることを確認し、個人情報取扱いに同意のうえ加入を申し込みます。

●保険期間 平成29年6月1日午後4時から平成30年6月1日午後4時まで
(組立工事は平成29年6月1日午前0時から平成30年5月31日午後12時まで)

新規・継続	1年間
中途加入	平成 年 月 日 午後4時から 平成30年6月1日 午後4時まで 組立：平成 年 月 日 午前0時から 平成30年5月31日 午後12時まで

●加入パターン

	必ず添付いただく書類 経営事項審査申請書の 工事種類別完成工事高(別紙1) または 決算変更届の「直前3年の各事業 年度における工事施工金額(写し)」 (様式第三号・第二条関係)	加入パターンによって添付いただく書類			
		委託作業も補償の 対象に含める場合 ▼ 前年の委託作業の 契約実績が分かる資料	リスク状況割引 確認シート ※「経営事項審査結果 通知書」添付要(総合 評定値 700P 以上の 場合)	ISO9000 シリーズを 取得している場合 ▼ ISO9000 シリーズ 認証取得証(写し)	
基本	第三者賠償補償 (見舞金制度を含む) + 工事補償	○	○	○	○
パターン①	第三者賠償補償のみ (見舞金制度を含む)	○	○	○	○
パターン②	工事補償のみ	○	×	×	×

●払込回数

一時払	第三者賠償補償	一時払	工事補償
-----	---------	-----	------

●共同企業体(JV)による工事

- 右欄の年間完成工事高には、JV工事分(貴社の請負契約比率分または負担工事部分)も含めてご申告ください。
- JV工事を補償対象に含めない場合は、下記欄に○をした上で、年間完成工事高からJV工事分を控除して申告ください。

JV工事を含めない	第三者賠償補償	JV工事を含めない	工事補償
-----------	---------	-----------	------

●他の保険契約等※

この保険契約で保険金のお支払対象となる損害を補償する他の保険契約等がある。(ありのときは下欄に記入。記入がない場合は「なし」となります。)

保険会社	保険種類	保険金額・支払限度額	過去3年間における事故 あり → ありの場合 回
------	------	------------	-----------------------------

●必要事項を記入または○を付けてください。

保険種類	申告項目	回答欄	記入上のご注意	
基本補償	把握可能な最近の会計年度★	平成 年 月 日 ~ 1年間		
	補償対象工事と年間完工高★	全ての工事 元請工事のみ(下請工事を除く)	千円(税込)* 千円(税込)*	経営事項審査申請書の工事種類別完成工事高(別紙1)または決算変更届の「直前3年の各事業年度における工事施工金額(写し)」に記載の値に消費税8%を加算した値を記載ください。(パンフレットP18を参照してください。) 委託作業は加算せず、下の枠に記載ください。 中途加入の場合も年間の完成工事高をご記入ください。
	委託作業と年間契約実績★	補償の対象に含める 補償の対象に含めない	千円(税込)*	一部の委託作業だけを対象とすることはできません。 前年の契約実績が分かる資料を添付いただけます。 百円単位を四捨五入してください。
	支払限度額(1事故あたり)★	身体賠償 財物賠償	3億円 5億円 10億円 3,000万円 5,000万円 1億円 3億円 5億円 10億円	ご記入のない場合は3億円になります ご記入のない場合は1億円になります
第三者賠償補償	地盤崩壊危険補償特約★	1,000万円 2,000万円 標準版 ワイド	補償内容についてはパンフレットP9をご参照ください。 ご記入のない場合は標準版となります。	
	オプション	使用者賠償補償特約★	あり 業種: 土木系 建築系 支払限度額: 5,000万円 1億円 2億円 3億円 現在ご加入の建設共済保険の保険金区分合計: 4,000万円 3,000万円 2,000万円 1,000万円	過半を占める業種の方に○を付けてください。 ご記入のない場合は5,000万円となります。 現在ご加入の建設共済保険の保険金区分合計(被災者補償保険金と諸費用補償保険金合計)に○を付けてください。加入していない場合は未記入で結構です。 この募集では、建設共済保険の募集は兼ねておりません。
		付帯しない		
①第三者賠償賦課金(保険料および見舞金制度掛け金)		円	うち、地盤崩壊特約分の保険料 円 うち、使用者賠償特約分の保険料 円	
工事補償	把握可能な最近の会計年度★	平成 年 月 日 ~ 1年間		
	土木工事	補償対象工事と年間完工高★	全ての工事 元請工事のみ(下請工事を除く)	千円(税込)* 千円(税込)*
	建築工事	補償対象工事と年間完工高★	全ての工事 元請工事のみ(下請工事を除く)	千円(税込)* 千円(税込)*
	組立工事	補償対象工事と年間完工高★	全ての工事 元請工事のみ(下請工事を除く)	千円(税込)* 千円(税込)*
オプション	建設用工作車補償特約	土木工事 建築工事 組立工事		
②合計保険料		①+②+③ 円	①土木工事保険料 円 ②建設工事保険料 円 ③組立工事保険料 円	

※完成工事高記入の際のご注意
 ・事実を正確にご申告(記入)してください。ご申告内容が事実と相違する場合には、保険金をお支払いできないことがあります。
 ・百円単位を四捨五入してください。
 ・甲型(共同施工方式)共同企業体による工事については、請負契約比率部分となります。乙型(分担施工方式)共同企業体による工事については分担工事分となります。

(合計振込保険料) ① 第三者賠償賦課金 + ② 工事補償合計保険料 = 円